

令和5年度「新生児聴覚検査の実施状況等について」

こども家庭庁では、全国の自治体に対して、新生児聴覚検査（※1）の実施状況や新生児聴覚検査に対する公費負担の状況等（※2）について調査を実施しておりますが、このたび、令和5年度の調査結果をとりまとめましたので、下記のとおり公表します。

主なポイント

- 全国1,741市区町村のうち、受検者数を集計している1,723市区町村（令和4年度:1,718市区町村）における、出生児数に対する受検者数の割合は96.2%（691,718人/719,415人）でした。（令和4年度:95.2%（722,165人/758,437人））
- 初回検査を受けられなかった理由を把握している市区町村の割合は83.8%（1,459市区町村）でした。（令和4年度:67.9%（1,183市区町村））
最も当てはまる理由として「令和5年度には該当する児がいなかったため」を挙げている市区町村が51.8%（756市区町村）、「保護者が必要性を感じず、同意しなかった」を挙げている市区町村が17.1%（249市区町村）、「転入、転出をしたため受検の有無が把握できなかった」を挙げている市区町村が8.4%（123市区町村）等でした。
- 検査により把握した要支援児に対する療育が、遅滞なく実施されるための指導援助を行っている市区町村の割合は93.0%（1,620市区町村）でした。（令和4年度:87.9%（1,530市区町村））
- 新生児聴覚検査について、公費負担を実施している市区町村の割合は、90.8%（1,580市区町村）でした。（令和4年度:80.0%（1,392市区町村））

・別添 新生児聴覚検査の実施状況等について

※1 「新生児聴覚検査」とは、聴覚障害の早期発見・早期療育を図るために、新生児に対して実施する検査です。新生児聴覚検査には、おおむね生後3日以内に実施する「初回検査」、初回検査においてリファア(要再検査)であった児を対象として、おおむね生後1週間以内に実施する「確認検査」があります。

※2 「新生児聴覚検査の実施について」(平成19年1月29日雇児母発第0129002号厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長通知)」において、管内の全ての新生児に対し新生児聴覚検査が実施されるように、受検の有無を確認し、受診勧奨を行うこと、受検結果を確認し、要支援児とその保護者に対する適切な指導援助を行うこと、検査に係る費用について公費負担を行い、受検者の経済的負担の軽減を積極的に図ることをお願いしております。

新生児聴覚検査費については、平成18年度をもって国庫補助を廃止し、平成19年度より市町村に対して地方交付税措置が講じられており、市町村における新生児聴覚検査の公費負担の実施実態を踏まえ、新生児聴覚検査費として所要の金額が計上されております。

【照会先】

こども家庭庁成育局母子保健課

石丸、高橋

(代表電話) 03(6771)8030

(直通電話) 03(6862)0413

○新生児聴覚検査の実施状況等について

(令和5年度における1,741市区町村の状況)

括弧内の*印の数字は、令和4年度における状況を示している。

1 各児の新生児聴覚検査の受検の把握状況

(1) 1,741市区町村における新生児聴覚検査（初回検査・確認検査）の受検の有無の確認方法

確認方法：	新生児訪問	1,484市区町村(*1,523)
(※複数回答可)	乳児家庭全戸訪問	1,341市区町村(*1,346)
	乳幼児健康診査	953市区町村(*991)
	検査費用の助成	1,431市区町村(*1,251)
	出生届	523市区町村(*501)
	把握していない	0市区町村(*0)
	その他	121市区町村(*130)

(2) 1,741市区町村のうち、初回検査の受検者数を集計している1,723市区町村(*1,718)における児の受検状況

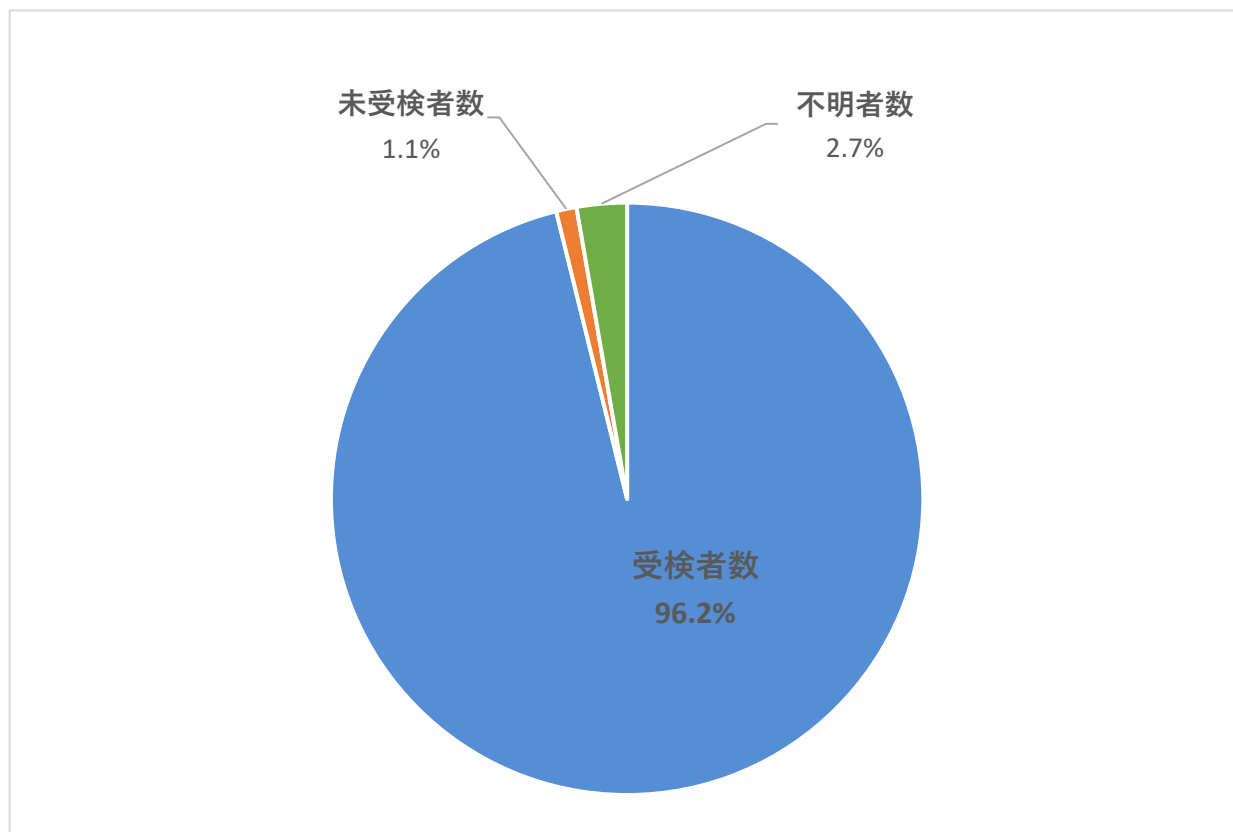
(図参照)

※受検者数や未受検者数には里帰り出産等で重複がある。

※不明は、出生児数から受検者数と未受検者数を引いた数としている。

出生児数(人)	受検者数(人)	未受検者数(人)	不明(人)	実施率(%) (受検者数/ 出生児数)
719,415 (*758,437)	691,718 (*722,165)	8,003 (*9,854)	19,694 (*26,418)	96.2 (*95.2)

図：新生児聴覚検査受検状況



2 各児の新生児聴覚検査等の結果の把握状況

(1) 初回検査

各児の検査結果を集計している市区町村における検査結果の状況

※受検者数を集計している1, 723市区町村のうち

検査結果の内訳について回答のあった1, 721市区町村(*1, 712)を集計

	パス(人)	リファアー(要再検査)(人)	リファアー率(%)
自動 ABR	552, 583 (*543, 883)	10, 034 (*9, 266)	1.8 (*1.7)
OAE	70, 211 (*90, 413)	2, 961 (*3, 553)	4.0 (*3.8)
検査方法不明	51, 145 (*67, 579)	769 (*1, 114)	1.5 (*1.6)

(2) 確認検査

各児の検査結果を集計している市区町村における検査結果の状況

※確認検査の受検者数を集計している 1, 635 市区町村のうち

検査結果の内訳について回答のあった 1, 628 市区町村 (* 1, 617) を集計

	パス (人)	リファアー (要精密検査) (人)	リファアー率 (%)
自動 ABR	6, 315 (* 5, 280)	2, 704 (* 2, 395)	30. 0 (* 31. 2)
OAE	1, 854 (* 2, 039)	405 (* 537)	17. 9 (* 20. 8)
検査方法不明	606 (* 973)	442 (* 660)	42. 2 (* 40. 4)

(3) 精密検査

各児の精密検査の結果を集計している市区町村における検査結果の状況

※精密検査の受検者数を集計している 1, 641 市区町村のうち

検査結果の内訳について回答のあった 1, 625 市区町村 (* 1, 611) を集計

一側難聴 (人)	両側難聴 (人)	正常 (人)	評価不能 (人) (※)
802 (* 734)	675 (* 653)	1, 714 (* 1, 863)	433 (* 426)

(※) 「評価不能」は精密検査が再度必要な場合をいう。

3 初回検査を受けられなかった児に対する対策の状況

(詳細は別紙 1 のとおり)

対策あり 1, 292 市区町村 (74. 2%)
(* 1, 138 市区町村 (65. 4%))
対策なし 449 市区町村 (25. 8%)
(* 603 市区町村 (34. 6%))

対策 (※複数回答可) :

医療機関の紹介など (新生児訪問時等) 1, 075 市区町村 (* 927)
医療機関の紹介など (母子手帳交付時) 444 市区町村 (* 366)
医療機関の案内 (ホームページ等) 123 市区町村 (* 92)
その他 163 市区町村 (* 190)

なぜ初回検査を受けられなかったのか理由を把握していますか。

把握している	1, 459市区町村 (83.8%) (* 1, 183市区町村 (67.9%))
把握していない	282市区町村 (16.2%) (* 558市区町村 (32.1%))

最も当てはまる理由：

児が聴覚検査の機器がない医療機関で生まれた、もしくは自宅分娩だった	110市区町村 (7.5%)
医療機関から適切な説明がなかった	14市区町村 (1.0%)
保護者が必要性を感じず、同意しなかった	249市区町村 (17.1%)
保護者の経済的な理由で、同意しなかった	30市区町村 (2.1%)
転入、転出をしたため受検の有無が把握できなかった	123市区町村 (8.4%)
NICU等に長期入院していたため受検の有無が把握できなかった	90市区町村 (6.2%)
新生児期に死亡したため、受検の有無が確認できなかった	27市区町村 (1.9%)
令和5年度には該当する児がいなかったため	756市区町村 (51.8%)
その他	60市区町村 (4.1%)

4 要支援児に対する指導援助の状況

(詳細は別紙1のとおり)

指導援助あり	1, 620市区町村 (93.0%) (* 1, 530市区町村 (87.9%))
指導援助なし	121市区町村 (7.0%) (* 211市区町村 (12.1%))

指導援助の内容：健診や個別訪問等により継続的に把握	1, 572市区町村 (* 1, 481)
(※複数回答可) 相談支援や教室等の実施	564市区町村 (* 499)
検査機関や療育機関の連絡調整	861市区町村 (* 783)
都道府県との情報共有	232市区町村 (* 90)
その他	113市区町村 (* 117)

5 市区町村の公費負担実施状況

(1) 市区町村の公費負担実施状況（詳細は別紙2、3のとおり）

※初回検査または確認検査に公費負担を実施している市区町村

令和5年度実施 1, 580市区町村（*1, 392）

初回検査 1, 580市区町村（*1, 391）

確認検査 655市区町村（*597）

※初回検査および確認検査の公費負担をいずれも未実施の市区町村の今後の公費負担実施予定

令和6年度から実施（予定） 76市区町村

令和7年度から実施予定 15市区町村

検討中 41市区町村

未定 29市区町村

(2) 初回検査（1, 580市区町村（90.8%））（*1, 391（79.9%）） （詳細は別紙1のとおり）

公費負担実施市区町村数			公費負担の対象となる検査方法 （市区町村数）	
全額公費負担	公費負担 （定額）	公費負担 （その他）	自動 ABR	OAE
264 （*216）	1, 217 （*1, 072）	99 （*103）	1, 580 （*1, 391）	1, 452 （*1, 275）

【公費負担（その他）の具体例】

- ・ 非課税世帯等のみ公費負担
- ・ 初回・確認検査合算で上限額を設定
- ・ 検査費用の一定割合を負担

【公費負担額・検査方法別の市区町村の分布状況】

初回検査公費負担額内訳（市区町村数、（ ）内は割合）

（「全額公費負担（264）」と「公費負担（定額）（1,217）」の内訳）

	自動 ABR	OAE
① 全額	264(17.8%) (* 216(16.8%))	223(16.4%) (* 198(16.9%))
② 5,000 円以上	582(39.3%) (* 484(37.6%))	350(25.8%) (* 266(22.7%))
③ 4,000 円以上 5,000 円未満	101(6.8%) (* 67(5.2%))	13(1.0%) (* 9(0.8%))
④ 3,000 円以上 4,000 円未満	454(30.7%) (* 449(34.9%))	516(38.1%) (* 511(43.5%))
⑤ 2,000 円以上 3,000 円未満	74(5.0%) (* 70(5.4%))	134(9.9%) (* 126(10.7%))
⑥ 1,000 円以上 2,000 円未満	6(0.4%) (* 2(0.2%))	119(8.8%) (* 64(5.5%))
⑦ 1,000 円未満	0(0.0%) (* 0(0.0%))	1(0.1%) (* 0(0.0%))
合計	1,481(100.0%) (* 1,288(100.0%))	1,356(100.0%) (* 1,174(100.0%))

※内訳は小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳を合計しても100%とはならないことがある。

（平均公費負担額） 4,171円（*4,098円）

うち自動 ABR 平均負担額 4,607円 うち OAE 平均負担額 3,704円

※公費負担（定額）で金額が明示されている市区町村について集計

（3）確認検査（655市区町村（37.6%））（*597（34.3%））

公費負担実施市区町村数			公費負担の対象となる検査方法 (市区町村数)	
全額公費負担	公費負担 (定額)	公費負担 (その他)	自動 ABR	OAE
173 (* 128)	375 (* 359)	107 (* 110)	655 (* 597)	545 (* 502)

【公費負担額・検査方法別の市区町村の分布状況】

確認検査公費負担額内訳（市区町村数、（ ）内は割合）

（「全額公費負担（１７３）」と「公費負担（定額）（３７５）」の内訳）

	自動 ABR	OAE
① 全額	173(31. 6%) (* 128(26. 3%))	131(29. 6%) (* 110(27. 6%))
② 5,000 円以上	208(38. 0%) (* 169(34. 7%))	98(22. 2%) (* 69(17. 3%))
③ 4,000 円以上 5,000 円未満	12(2. 2%) (* 8(1. 6%))	4(0. 9%) (* 1(0. 3%))
④ 3,000 円以上 4,000 円未満	132(24. 1%) (* 155(31. 8%))	147(33. 3%) (* 162(40. 7%))
⑤ 2,000 円以上 3,000 円未満	23(4. 2%) (* 27(5. 5%))	49(11. 1%) (* 46(11. 6%))
⑥ 1,000 円以上 2,000 円未満	0(0. 0%) (* 0(0. 0%))	13(2. 9%) (* 10(2. 5%))
⑦ 1,000 円未満	0(0. 0%) (* 0(0. 0%))	0(0. 0%) (* 0(0. 0%))
合計	548(100. 0%) (* 487(100. 0%))	442(100. 0%) (* 398(100. 0%))

※内訳は小数点以下第２位を四捨五入しているため、内訳を合計しても 100%とはならないことがある。

（平均公費負担額） 4, 5 3 4 円（* 4, 1 6 8 円）

うち自動 ABR 平均負担額 5, 0 8 0 円 うち OAE 平均負担額 3, 8 7 6 円

※公費負担（定額）で金額が明示されている市区町村について集計

新生児聴覚検査の実施状況等について（令和５年度）

別紙1

都道府県名	市区町村数 (A)	公費負担を実施 (初回検査)		検査を受けられなかった 児に対する対策を実施		要支援児に対する 指導援助を実施		都道府県の 協議会設置 の有無 (※)
		市区町村数 (B)	割合 (B)/(A)	市区町村数 (C)	割合 (C)/(A)	市区町村数 (D)	割合 (D)/(A)	
北海道	179	178	99.4%	144	80.4%	166	92.7%	○
青森県	40	29	72.5%	29	72.5%	36	90.0%	○
岩手県	33	33	100.0%	16	48.5%	32	97.0%	○
宮城県	35	33	94.3%	20	57.1%	33	94.3%	○
秋田県	25	24	96.0%	13	52.0%	21	84.0%	○
山形県	35	35	100.0%	23	65.7%	34	97.1%	
福島県	59	59	100.0%	58	98.3%	59	100.0%	○
茨城県	44	44	100.0%	32	72.7%	40	90.9%	○
栃木県	25	25	100.0%	22	88.0%	25	100.0%	○
群馬県	35	35	100.0%	27	77.1%	33	94.3%	○
埼玉県	63	63	100.0%	51	81.0%	57	90.5%	○
千葉県	54	54	100.0%	36	66.7%	37	68.5%	○
東京都	62	62	100.0%	49	79.0%	52	83.9%	○
神奈川県	33	30	90.9%	33	100.0%	32	97.0%	○
新潟県	30	16	53.3%	21	70.0%	30	100.0%	○
富山県	15	14	93.3%	9	60.0%	15	100.0%	○
石川県	19	19	100.0%	9	47.4%	19	100.0%	○
福井県	17	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%	○
山梨県	27	27	100.0%	24	88.9%	26	96.3%	○
長野県	77	73	94.8%	70	90.9%	73	94.8%	○
岐阜県	42	42	100.0%	37	88.1%	42	100.0%	○
静岡県	35	35	100.0%	31	88.6%	34	97.1%	○
愛知県	54	52	96.3%	30	55.6%	51	94.4%	○
三重県	29	27	93.1%	17	58.6%	28	96.6%	○

都道府県名	市区町村数 (A)	公費負担を実施 (初回検査)		検査を受けられなかった 児に対する対策を実施		要支援児に対する 指導援助を実施		都道府県の 協議会設置 の有無 (※)
		市区町村数 (B)	割合 (B)/(A)	市区町村数 (C)	割合 (C)/(A)	市区町村数 (D)	割合 (D)/(A)	
滋賀県	19	19	100.0%	14	73.7%	17	89.5%	○
京都府	26	25	96.2%	14	53.8%	26	100.0%	○
大阪府	43	40	93.0%	32	74.4%	41	95.3%	○
兵庫県	41	36	87.8%	34	82.9%	40	97.6%	○
奈良県	39	36	92.3%	28	71.8%	34	87.2%	○
和歌山県	30	18	60.0%	22	73.3%	29	96.7%	○
鳥取県	19	19	100.0%	10	52.6%	17	89.5%	○
島根県	19	16	84.2%	11	57.9%	18	94.7%	○
岡山県	27	27	100.0%	27	100.0%	27	100.0%	○
広島県	23	23	100.0%	16	69.6%	20	87.0%	○
山口県	19	5	26.3%	12	63.2%	19	100.0%	○
徳島県	24	24	100.0%	17	70.8%	23	95.8%	○
香川県	17	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%	○
愛媛県	20	20	100.0%	10	50.0%	17	85.0%	○
高知県	34	34	100.0%	28	82.4%	34	100.0%	○
福岡県	60	37	61.7%	47	78.3%	60	100.0%	○
佐賀県	20	12	60.0%	17	85.0%	17	85.0%	○
長崎県	21	21	100.0%	8	38.1%	20	95.2%	○
熊本県	45	23	51.1%	31	68.9%	42	93.3%	○
大分県	18	18	100.0%	18	100.0%	18	100.0%	○
宮崎県	26	26	100.0%	14	53.8%	25	96.2%	○
鹿児島県	43	43	100.0%	30	69.8%	39	90.7%	○
沖縄県	41	15	36.6%	17	41.5%	28	68.3%	○
計	1,741	1,580	90.8%	1,292	74.2%	1,620	93.0%	46

※「協議会」とは、都道府県管内の市区町村において、新生児に対する検査が適切に実施され、検査により把握された要支援児及びその保護者に対する多面的な支援が円滑に行われるよう、関係機関・関係団体から構成し、都道府県単位で連携体制を構築するためのものである。

都道府県別公費負担実施状況（表）

別紙2

都道府県名	市区町村数	公費負担 実施	R 6 年度から 実施（予定）	R 7 年度から 実施予定	検討中	未定
北海道	179	178	0	1	0	0
青森県	40	29	10	0	1	0
岩手県	33	33	0	0	0	0
宮城県	35	33	1	0	0	1
秋田県	25	24	0	0	1	0
山形県	35	35	0	0	0	0
福島県	59	59	0	0	0	0
茨城県	44	44	0	0	0	0
栃木県	25	25	0	0	0	0
群馬県	35	35	0	0	0	0
埼玉県	63	63	0	0	0	0
千葉県	54	54	0	0	0	0
東京都	62	62	0	0	0	0
神奈川県	33	30	3	0	0	0
新潟県	30	16	9	1	3	1
富山県	15	14	0	0	0	1
石川県	19	19	0	0	0	0
福井県	17	17	0	0	0	0
山梨県	27	27	0	0	0	0
長野県	77	73	2	0	2	0
岐阜県	42	42	0	0	0	0
静岡県	35	35	0	0	0	0
愛知県	54	52	2	0	0	0
三重県	29	27	2	0	0	0

※公費負担実施市区町村は、初回検査または確認検査で公費負担実施をしている市区町村をいう。

都道府県名	市区町村数	公費負担 実施	R 6 年度から 実施（予定）	R 7 年度から 実施予定	検討中	未定
滋賀県	19	19	0	0	0	0
京都府	26	25	1	0	0	0
大阪府	43	40	2	1	0	0
兵庫県	41	36	5	0	0	0
奈良県	39	36	2	1	0	0
和歌山県	30	18	4	3	4	1
鳥取県	19	19	0	0	0	0
島根県	19	16	2	0	0	1
岡山県	27	27	0	0	0	0
広島県	23	23	0	0	0	0
山口県	19	5	14	0	0	0
徳島県	24	24	0	0	0	0
香川県	17	17	0	0	0	0
愛媛県	20	20	0	0	0	0
高知県	34	34	0	0	0	0
福岡県	60	37	10	5	7	1
佐賀県	20	12	0	1	0	7
長崎県	21	21	0	0	0	0
熊本県	45	23	6	1	4	11
大分県	18	18	0	0	0	0
宮崎県	26	26	0	0	0	0
鹿児島県	43	43	0	0	0	0
沖縄県	41	15	1	1	19	5
計	1,741	1,580	76	15	41	29

都道府県別公費負担実施状況（図）

別紙3



※公費負担実施市区町村は、初回検査または確認検査で公費負担を実施している市区町村をいう。